

令和3事業年度業務の実績に関する評価結果における課題・意見への対応状況

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）〔委員会評価〕	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育（県立広島大学）	【学修成果の把握と検証】（No.5）〔2〕		
	<ul style="list-style-type: none"> 科目別ルーブリックの導入率は、教員向け研修の開催時期の遅れなどにより、全体の2.7%に止まっており、全学的な導入率の向上が課題となっている。学生が幅広い学びを実践できるよう、引き続き、副専攻プログラムや全学共通教育科目の充実に取り組むとともに、教員研修等を通じて、学内へのルーブリックの浸透を図り、各科目への導入を促進するなど、教学マネジメント体制の更なる強化に取り組みたい。 	2	<ul style="list-style-type: none"> 科目ルーブリック勉強会を年度内に3回開催し、教員への浸透を図った（9月、12月、2月に実施）。 目標・計画に係る説明会（前期4月27日、後期9月21日）において昨年度の達成状況と今年度の達成目標を説明した。 令和4年度教員業績評価において科目ルーブリック作成を加点項目に追加した（令和4年度第3回県立広島大学教員業績評価委員会決定）。 全教員へ科目ルーブリック作成依頼を通知した（10月7日）。 令和5年度中に導入する新教学システムにおいて、シラバス登録時に科目ルーブリックをアップロードできる機能を追加することを決定した。 全学共通教育科目・地域課題「地域教養ゼミナール」の新規テーマ募集を通じて、学生の幅広い学びの実現に努めた。 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請準備を行い、それに伴う新たな副専攻プログラムの開発に着手した。
	【学修時間の実質的な増加・確保とその適確な把握】（No.8）〔3〕		
<ul style="list-style-type: none"> 学生アンケート調査において、専門科目における平均学修時間が増加するなど、取組の成果が現れており、引き続き、教育内容や学修環境の充実を図り、学生の主体的な学修の促進に取り組みたい。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、全学的に「対面」授業を原則としている。一方、複数キャンパス同時開講科目（主として全学共通教育科目など）を中心に、一部オンライン授業（ハイフレックス型を含む）を継続している。いずれの授業形態でも、学生主体のアクティブラーニングを促す授業運営を引き続き推進していく。 令和4年度新入生からノートPC必携化となったため、それに適した学修環境づくり、その充実に努めるとともに、図書館やラーニングコモンズの利用を推進していく。 	

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）〔委員会評価〕	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育（県立広島大学）	【一貫した学士課程教育の推進】（No.20）〔3〕		
	<ul style="list-style-type: none"> いずれの国家試験においても、全国平均を上回る合格率を達成するとともに、コロナ禍において高い就職率を維持するなど、取組の成果として評価できる。しかしながら、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士の合格率は目標を下回っており、学生への個別指導や試験対策など、国家資格取得支援の強化を図るとともに、地域社会が求める実践力を有する人材の育成に向けて、学部・学科等を挙げた組織的な対応に努められたい。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学部各学科・コースとも、定期的に模擬試験を実施し、成績不振学生に対してはチューター等による個別指導を行っている。 さらに、学生の学修意欲が低下しないように学生によるグループ学修などを積極的に活用している。第3・4クォーターでは週末や祝日も大学の学習室を開放し、継続的な学修が可能となる学修環境を整えている。
	【海外留学等の促進】（No.26）〔評価なし〕 【優秀な留学生の受入促進】（No.27）〔評価なし〕		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生の海外派遣や留学生の受入れに向けた環境整備と学生の意識啓発に努めるとともに、国際交流協定締結校との交流の活発化等を通じて、キャンパスの国際化を積極的に推進されたい。 	5	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生をサポートするバディ学生企画の学内国際交流活動を拡充したほか、新たに県立広島大学と叡啓大学とが連携して海外協定校とのオンライン交流会を企画するなど、海外学生と日本人学生との交流機会の拡充を図っている。 また、令和4年度はこれまで交流実績がなかった協定校にも新たに本学学生を派遣するとともに、コロナ禍で中断していた短期留学も再開させた。今後、実際に留学した学生の体験談報告をHPで定期的に更新するなど留学の魅力について発信力の強化を図るとともに、着実に協定締結校と本学学生の交流を深化させながら積極的にキャンパスの国際化を推進していきたい。
	【定員充足率の改善】（No.30）〔3〕		
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度（総合学術研究科）の定員充足率は、前年度（78.7%）から大きく改善し、概ね目標の水準に達しているが、専攻によりバラつきがあることから、引き続き、各専攻の課題や要因を分析して、その改善を図るとともに、積極的な広報活動を通じて、志願者の確保に努められたい。 	7	<ul style="list-style-type: none"> 各専攻において、学部生に対して2回の進学説明会／相談会（保健福祉学専攻は1回）を実施した。 情報マネジメント専攻において、留学生に対する説明会や高専生に対する説明会に参加した。 生命システム科学専攻において、修了生の活躍分野や在学生の活動などHPによる発信を2倍以上に増やした。 	

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育 (県立広島大学)	【大学院教育の高度化や再編】(No.31) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、修士課程までに取り組んだ研究をベースとして、保健・医療・福祉分野において、指導的役割を果たすことができる人材の育成に向けて取り組まれない。 	7	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学専攻博士課程後期学生の発表会を年に2回予定しており、8月に開催した発表会には博士課程前期の学生と教員が約50名参加した。 保健福祉学専攻博士課程前期と後期において育成する人材像の違いを明確に記載したパンフレットを作成した。
教育 (県立広島大学)	【経営学分野の機能強化】(No.32) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域や企業・団体等のニーズを踏まえて、カリキュラムの改善・充実を図り、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた経営人材の育成に取り組まれない。 	6	<ul style="list-style-type: none"> HBMSでは、引き続き令和4年度以降も地域における個人・企業・組織等のニーズを踏まえ、ノンディグリー・プログラムの企画及び正課プログラムのカリキュラム改善・充実を進める予定である。 令和4年度は年度当初より、講義系科目で一定の単位数までオンライン受講を認める、福山市内で一部授業科目を開講し科目等履修生として募集するなど、より幅広い社会人の学びのニーズに応える改革を導入した。
研究 (県立広島大学)	【競争的資金の獲得支援】(No.39) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金の申請率、獲得件数、獲得金額ともに目標を上回っており、とりわけ獲得件数については、中四国・九州地方の公立大学中、15年連続で1位を達成するなど、着実に成果を上げているものと評価できる。一方で、外部資金全体では、教員間で獲得件数・金額に偏りが見られることから、引き続き、学内での情報・ノウハウの共有、インセンティブ制度の充実等を通じて、全学的な外部資金の獲得を促進されたい。 	8	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金未獲得の教員に対して、業者による申請書類添削支援費を全額負担するなど、科研費獲得支援を行った。併せて、科研費獲得のインセンティブ制度を新設し、間接経費50%相当額を基本研究費に還元する研究促進奨励金制度の運用を開始した。 また、外部資金の公募情報の更新回数を増やし、より迅速に情報提供を行えるようにした。

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）〔委員会評価〕	掲載頁	各関係部局等における対応状況
新たな教育モデル	【実践的な教育プログラムの整備】（No.42）〔3〕		
	<ul style="list-style-type: none"> 開学初年度における教育プログラムの整備等の取組は、概ね順調に進捗しており、引き続き、「新たな教育モデル」の実現に向けて、教育プログラムや成績評価制度の検証・改善を進めるとともに、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充、参画団体との連携強化に取り組まれない。 	9	<ul style="list-style-type: none"> 教育プログラムや成績評価制度の検証・改善に向けて、コンピテンシー評価における教員間の評価の標準化などについて、ワーキンググループにおける検討やFDによる認識の共有を図るよう取組を進めている。 令和4年度から、「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会（以下「協議会」という。）の参画団体からテーマ提案を受けた課題解決演習や、参画団体を実習先とする体験・実践プログラムを開始した。学生による活動報告会等において協力団体から、フィードバックをいただくなどに取り組むとともに、デザイン思考等を学ぶ社会人向けの公開講座に協議会員を無償で招待するなどにより連携を深めている。 今後とも、産学官連携・研究推進センター及び教員が連携し、経営力の向上等に資する研修会を実施し、参画団体との連携強化を図る。 協議会の登録団体数に関しては、企業等との接触の機会があるたびに本学の教育理念や教育プログラムについて説明する取組などにより、令和3年度の90団体から令和5年1月末現在107団体に増加した。 今後は、課題解決演習は企業にもメリットがあることを説明することなどにより、更なる拡充を図る。
	【意欲ある学生の確保に向けた取組】（No.45）〔3〕		
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度入学者選抜（総合型・学校推薦型・一般）においては、英語力に係る出願要件の厳格化の影響もあり、志願倍率は1.5倍に留まっているが、前年度以上に英語力やコミュニケーション能力が高く、国際社会への関心や起業・社会課題解決に意欲的な学生が多く集まるなど、叡啓大学が求める学生の確保は、概ね順調に進んでいる。しかしながら、アドミッション・ポリシーに掲げる学生を継続的に確保するためには、より多くの志願者の中から効果的に選抜を行う必要があり、令和5年度入学者選抜に向けては、情報発信の中核となるHPの更なる充実のほか、ターゲット層を意識したメディア戦略、志願者の少ない首都圏へのPRなど、抜本的に広報活動の強化を図りたい。 	11	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初から、県CB0（チーフ・ブランディング・オフィサー）及びブランドコミュニケーション戦略チームのコンサルテーションを受けながら、在学生アンケート・インタビューを行い、ターゲットや利用メディアの精査を行った結果、①HPの充実、②Instagramでの日々の学内情報発信、③高校教員への情報提供強化、④PBL等の特色授業の動画制作を今年度のポイントとして取り組んでいる。 今後は、「広報ではなく狭報」というコンサルテーションを踏まえた広報戦略を策定し、出願に直接結びつくターゲットを絞った効果的な広報を実施するとともに、叡啓大学の知名度向上につながる取組の充実を図る。 	

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
新たな教育モデル	<p>【留学生の受入体制の整備】(No.46) [評価なし]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現時点において、入国制限は緩和されたものの、引き続き、留学環境は厳しい状況にあり、令和5年度留学生選抜に向けては、こうした取組をベースとしつつ、海外高校生を対象とした留学フェアへの参加や、メキシコ・グアナファト州との留学協定に基づく受入れなど、取組を強化するとともに、交換留学生の受入れや単位互換制度を活用した他大学留学生の授業参加を一層促進し、多くの留学生が集い、日本人学生と切磋琢磨する環境を整えられたい。 	10	<ul style="list-style-type: none"> 留学フェア出展にあたり、プレゼン資料の見直しや、在学生インタビュー・キャンパスツアーの動画制作を行った。また、出展回数とエリア増に加え、可能な限り、エリアに応じた在学留学生がフェアに参加し、本学の実際の学生生活等をコメントする等、情報発信を強化している。 メキシコ・グアナファト州との間では、在レオン総領事館の協力も得ながら、協定に基づく留学促進に向けた周知活動や留学環境の整備に取り組んでいる。 今年度、交換留学生4名、単位互換制度を活用した他大学留学生1名が授業参加している。 留学生獲得を推進するため、正規学部留学生への経済的支援策として、大学独自の給付型奨学金制度を新設し、来年度から運用を開始する。 今後とも留学フェアへの参加や海外協定校の獲得を積極的に行うことなどにより、日本人学生と留学生が切磋琢磨する環境の更なる充実に努める。
	地域貢献・大学連携促進	<p>【公開講座等の質的充実】(No.53) [4]</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生涯学習やリスキリングなど、県民の幅広い学習ニーズに応えるプログラムを提供し、リカレント教育のより一層の推進に取り組まれたい。 	12

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
・ 学 生 支 援	<p>【地域課題の解決と研究成果の還元】(No.55) [3]</p> <p>【連携機能の強化と地域活性化への貢献】(No.56) [3]</p>	13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括協定自治体と連携して行う地域戦略協働プロジェクトにおいて、学生の活動を支援する予算を確保し、一部で支出している。 ・ 地域創生学部において、地域に関連する課題に取り組む学部3年次科目「地域協働演習」を新規開講した。同科目では、学生の所属する専門分野を超えた複数チームを編成。各チームにはそれぞれ異なる5つの課題を設定し、協働で課題に取り組んだ。 ・ 生物資源科学部において、学部3・4年次科目「地域課題解決研究」を新規開講した。同科目では、学科・コースの枠組みを超えて受講希望学生を受け入れ、初年度は9名の学生配属を決定し、現在課題に取り組んでいる。また、地域資源開発学科2年次科目「フィールド科学実習Ⅱ」を新規開講した。同科目では、令和3年度に飲食店や自治振興区など地域から14課題を提案いただき、41名の学生が協働して課題解決に取り組んだ。令和4年度は継続課題や新規課題を含めて実施中である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域等との連携活動が活発化するとともに、地域貢献活動に対する学生の参画意識が高まっており、取組の成果が認められる。引き続き、学生による主体的な地域課題の把握や解決策の検討など、地域貢献・連携活動の更なる促進を図りたい。 		

区分	項目別評価における課題・意見（小項目番号）[委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
法人経営	【効率的かつ効果的な運営体制の構築】(No.71) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、事務の共通化やアウトソーシング，システム化等を通じて，業務の効率化を進めるとともに，教職員の意識を含めて内部統制の強化を図り，1法人2大学体制による効率的で安定的な法人運営の実現に取り組まれない。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の効率化及び事務処理の適正化のため，例規システムを導入し，令和4年7月からシステム運用を開始した。また，全ての法人及び大学規程を法人ホームページ上に掲載した。 ≪法人ホームページ：例規集≫ https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/reiki/reiki_int/reiki_menu.html ・ 令和3年度に引き続き，広島・庄原・三原の3キャンパスと叡啓大学の担当課長以上の事務職員が参加する「連絡・調整会議」を定期開催し，部署間の情報共有と連携を密に行った。 ※令和5年2月時点で20回開催（毎月2回，隔週開催） ・ また，幹部職員（各事務部の次長以上の事務職員）による次長以上ミーティングを新たに開催し，重要事項や事務組織全体として対応すべき事項等について，幹部職員間で共有し，対応を図ることとした。 ※令和5年2月時点で3回開催 ・ 監査室において内部監査を実施し，令和3年度以降に行った契約事務について，規定に沿った手続が適正に行われているかどうかを確認した。 ・ 本部及び事務部に共通する事務について，システム化や業務の本部集約化の検討を進めている。